



働きやすい、働きたいと感じる職場づくりにむけて

全JA調査（JA全中作成）によると 令和5年4月1日の職員数は14万人と平成31年4月1日の15万6千人から1割強減少しています。県内も同様の傾向で、令和5年度における各JAの事業報告を集計すると、JAの正職員数は令和5年度末において2,257人と令和元年の2,410人から1割弱減少しています。

さらに、若手・中堅職員の採用難や離職が顕著となっており、特に退職者の約3割が30歳未満と若手職員の退職が目立っています。

この状況はより一層深刻化していくことが想定され、このままでは事業継続も危惧されます。

JA職員の減少については、農水省もJAのコンプライアンス・ガバナンスや自己改革の取組みに影響を及ぼす重要課題と認識しており、「人的資本投資の可視化指針」など、他産業の取組みを参考に、JAにおいても必要とされる人的資本経営の取組みの具体化を求めています。人的資本投資とは、職員がもつ知識や能力を資本とみなして持続的な価値向上につなげるための経営の在り方で、上場企業を対象に人的資本投資の開示が義務化されています。

このような状況をふまえ、本会ではJAの人材確保に向け、協同組合理念に共感する職員の育成や職場風土改善等の取組みのほか、JAが健全に経営していくための人材育成に取組みます。

そこで、本会では人材育成基本方針の見直しや多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取組むためのひとつのツールとして、全国連との連携により役職員のエンゲージメント調査を実施しました。

エンゲージメント調査は、職場環境・福利厚生の実感度などに加え、JAへの貢献意欲・経営理念の浸透度などについて、組織の状態を網羅的に把握し、目に見えない課題や問題点を可視化することで個人と組織が互いに貢献しあえる関係をめざすものです。

調査内容を主に経営戦略の方向性や戦略を実践するためのリソース配置などの6つの観点・21の要因指標に取りまとめ、指標ごとの調査結果を確認し、課題のある項目について対応策を検討します。

12月5日に開催される、JA青森県大会議案においても「JA経営を支えるひとづくり」や「働きやすく支え合う職場づくり」を重点目標として掲げております。

この重点目標の達成のため、エンゲージメント調査を通じて課題の把握や、研修会等の開催により、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりにむけて取組んでまいります。

JA 青森中央会

絆 12 目次 KIZUNA CONTENTS

巻頭言	1	実践農業者支援	14
特集	2	経営の窓口	16
フラッシュ	6	組織農政通信	18
インフォメーション	8	輝き	19
東北農政局通信あおり	13	新風	20

特集

『今こそ結集！協同の力～青森の農業と地域のくらしを守るために～』を決議

第30回 J A 青森県大会

J A グループ青森は、令和6年12月5日、青森市「リンクモア平安閣青森市民ホール」にて、第30回 J A 青森県大会を開催しました。

J A 青森県大会は、3年毎に開催しています。前回の第29回大会は、コロナ禍にあり、感染症予防対策のためWEB開催でしたが、今大会は6年ぶりに J A グループ青森の役職員が一堂に会して開催しました。

大会では、J A グループへの期待や果たすべき役割を踏まえ、本大会のスローガンを「今こそ結集 協同の力～青森の農業と地域社会のくらしを守るために」としました。これは変化する環境下であっても J A、地域の仲間とともに協同の力を発揮するという協同組合の本来の姿、原点に立ち返り、この青森の大地で将来にわたって希望を持てる農業と地域社会を実現できる組織としての役割を果たすという意味を含めました。その上で、今日の農業・J A を取りまく環境の課題を認識し、その解決・改善に向け、4つの重点目標を掲げ取り組んでいくことを決議しました。

J A グループ青森は、協同組合としての社会的役割を果たし、組合員、地域住民支持され続けるために、重点取組事項の実践に取り組んでいきます。J A における取組にあたっては、中央会・連合会は、支援に全力を尽くしてまいります。

以下、今大会の決議内容について紹介します。

詳細は「第30回 J A 青森県大会議案」をご参照ください。

情勢認識について

大会議案の作成にあたり、全国および県内の情勢変化の把握と分析を行いました。

その結果は次の通りです。

県内の農業・J A を取りまく情勢と課題についての概要

(1) 青森県農業の現状と課題

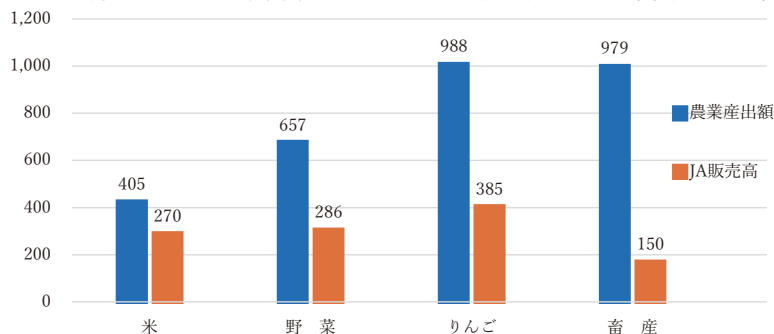
① 農業産出額の増加と系統利用率の低迷

ア. 農業産出額は平成27年度から

8年連続で3,000億円台を維持しています。令和4年度は、10年前の平成24年度と比べて、248億円(8.5%)増加して3,168億円となりました。

イ. 農業産出額の令和4年度内訳をみると、果実1,051億円(うち、りんご988億円)、畜産966億円、野菜672億円、米405億円となっています。増減対比では、米を除く主産品

R 4 青森県の主要農業産出額と J A 販売高の状況(単位:億円)



[全体イメージ]

今こそ結集！協同の力

青森の農業と地域のくらしを守るために

4 農業・JAに対する理解・共感の醸成

- ◎情報発信による
農業・JAグループに対する理解醸成
- ◎組織内広報による役職員・組合員の理解促進
- ◎戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立

3 組織・経営基盤の強化

- ◎組織基盤の強化対策
- ◎持続可能なJA経営基盤の確立・強化
- ◎組合員から信頼される組織・業務運営の実践
- ◎JAグループ青森における組織再編の検討
- ◎JA事業運営を担う職員の確保・育成

1 食料・農業基盤の確立と担い手支援

- ◎担い手支援と
農業労働力確保支援
- ◎農業所得
・生産性向上支援
- ◎地域農業の振興と
JA総合支援提案

2 農政活動の強化と豊かなくらしの実現

- ◎農政活動の強化
- ◎豊かなくらしの実現と
地域社会の活性化

目で増加しています。

ウ. 令和4年度農業産出額は東北第1位、全国でも7位となっています。本県は、米、りんご、野菜、畜産がバランスよく生産されていることが強みであり、全国有数の農業県です。

エ. 農業産出額に占めるＪＡ

の販売（取扱）高は、令和

4年度において全体で35.4%と40%を切り、品目別では米が66.7%、りんごが39.0%、野菜が43.5%、畜産が15.3%となりました。農業産出額は米を除く主品目で増加している一方、ＪＡの占有率についても米を除き減少しています。

生産者の出荷先として、ＪＡが選択されるような体制づくりが重要となっています。

②農業所得は減少傾向

農業所得は、農業産出額の増加に伴い、平成24年度と比較して令和4年度は45億円増加し、1,148億円となっているものの、平成28年度の1,558億円をピークに減少傾向にあります。

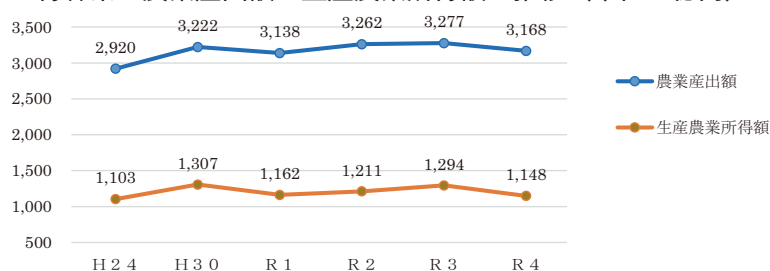
③基幹的農業従事者の減少と高齢化及び認定農業者数の減少

ア. 基幹的農業従事者は、平成22年度と比較して、20,526人（29.9%）減少し、令和2年度は48,083人（全国7位）となりました。このうち、65歳以上が29,326人で全体の60.9%を占めています。

イ. 認定農業者数は、平成27年度の10,504人をピークに減少しており、令和3年度では8,921人（全国4位）となっています。このうち法人としての認定数は533法人（全国22位）となっています。

※令和3年以降の資料がないため、平成22年度と令和2年度の比較となっています。

青森県の農業産出額と生産農業所得額の推移（単位：億円）



（2）青森県ＪＡの組織・経営・事業の現状と課題

①正組合員の減少と高齢化、准組合員の増加

ア. 正組合員は、平成24年度と比較して、令和4年度までに10,907人（15.9%）減少して57,556人（法人・団体を含まない）となり、年平均では1,091人程度減少しています。一方、准組合員は、令和4年度までに2,407人（7.0%）増加して36,648人となりました。

イ. 正組合員の年齢別構成割合（令和4年度）は、70歳以上の占める割合が54.8%と5割を超えています。特に、80歳以上の占める割合が3,176人増え（同比）、全体の24.3%を占めており、正組合員の高齢化率はますます進んでいます。

一方で30代未満から40代までの正組合員数は4,111人と、全体の7.1%しかおらず、令和4年度までに3,429人減少（同比）しており、30代未満からの40代までの正組合員数の減少数から見ても、ＪＡの「これから」を担う若年の組合員の減少は深刻です。

ウ. 正組合員の高齢化や世代交代により、正組合員の減少と准組合員の増加がすすみ、ＪＡ組織基盤の変化と多様化が進行しています。

②青年・女性部員の減少

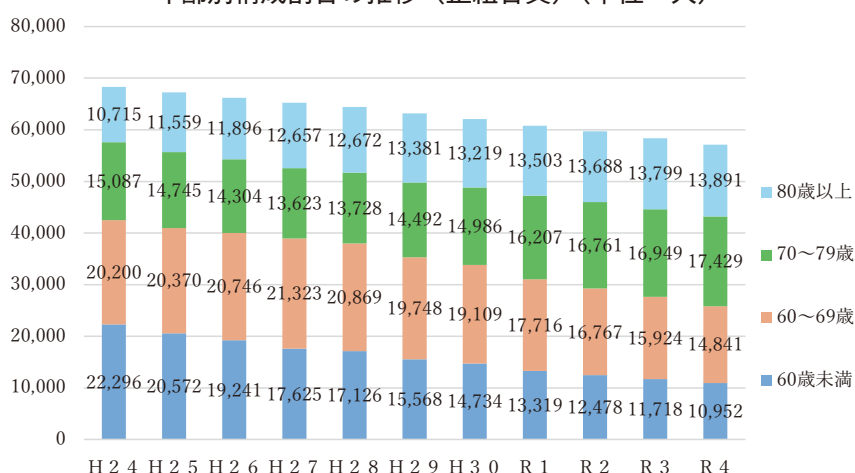
青年部員は、平成24年度と比較して、令和4年度までに337人（22.6%）減少して1,154人となりました。

同様に、女性部員も令和4年度までに4,234人（57.0%）減少して3,198人と、ともに減少に歯止めがかかっていません。

③ＪＡ職員数の減少

青森県ＪＡ労務管理動向調査結果で、過去10年間（平成26年から令和5年まで）のＪＡ職員の退職者数のうち、中堅職員（30代以下の職員）の退職者数の割合が、全退職者の40%前後を占めています。

年齢別構成割合の推移（正組合員）（単位：人）

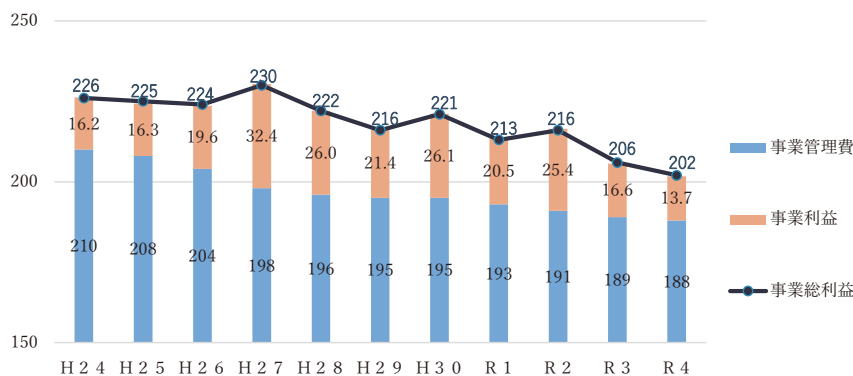


中堅職員は、ＪＡの事業運営の「これから」を担う中核となる人材ですので、人材確保の観点からも、ＪＡに留まり、働き続けられるような魅力ある職場づくりが重要です。

④事業総利益の減少

事業総利益は、事業取扱高の減少により、平成24年度と比較して、令和4年度までに24億円（10.6%）減少しています。特に、信用事業総利益8億円（19.5%）、共済事業総利益12億円（23.1%）減少しました。

青森県のＪＡにおける損益の推移（単位：億円）



4つの重点目標と取組内容

情勢変化の把握と分析を受け、本県が抱える課題について、前回大会の重点目標を踏襲しつつ、今日の農業・ＪＡを取りまく課題を認識し、「食料・農業基盤の確立と担い手支援」「農政活動の強化と豊かなくらしの実現」「組織・経営基盤の強化」「農業・ＪＡに対する理解・共感の醸成」の4つの重点目標に掲げて、課題解決に取り組んでいくこととしました。

以下、4つの重点項目について紹介します。

◎1つ目の重点目標は、『食料・農業基盤の確立と担い手支援』です。

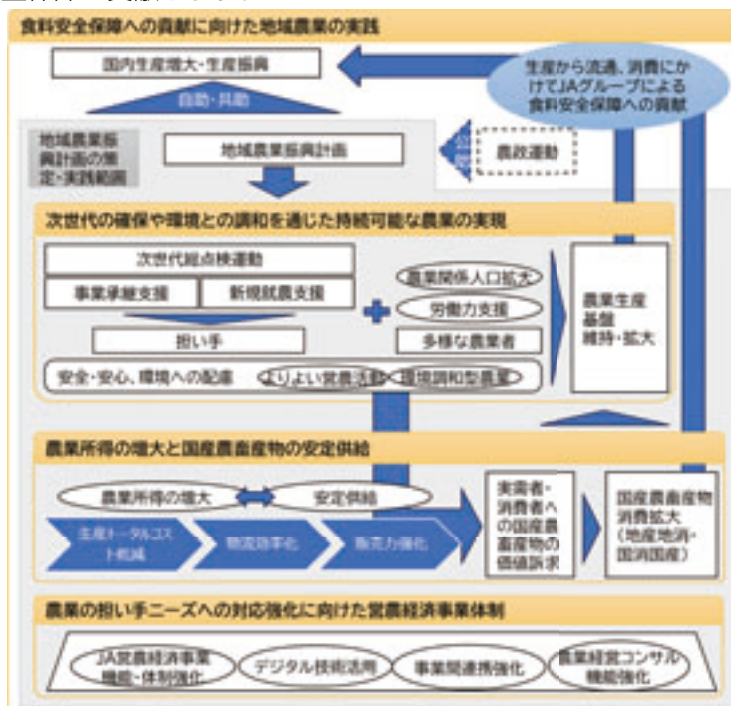
次世代の担い手の確保や多様な農業者への支援、環境へ配慮した農業の推進により農業生産基盤を支え、総合事業を通じて、ＪＡグループ青森が一体となって「農業所得の増大」及び「安全・安心な国産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

特に、農業生産基盤の弱体化が懸念される中、地域農業の実態にあった生産振興をすすめるため、組合員との対話を踏まえながら10年後を見通した販売品販売高や作付面積等の具体的な目標を設定するとともに、担い手（新規就農者・事業承継）支援や「環境調和型農業」「よりよい営農活動」の推進も含めた地域農業振興計画の策定・実践に取り組めます。

また、新規就農者や農業労働力の確保、集落営農組織の連携・広域化等の支援対策のため、「親元就農」や「第三者承継」にかかる新規就農者の受入支援による担い手確保や無料職業紹介事業を中心とした農作業の働き手確保等についてＪＡ、県段階、行政等関係機関が一体となり取り組むことで、強固な農業生産基盤の構築をめざします。

取組項目は次のとおりです。

- (1) 担い手支援と農業労働力確保支援
- (2) 農業所得・生産性向上支援
- (3) 地域農業の振興とＪＡの総合事業提案



（出典：ＪＡ全中作成）

◎2つ目の目標は、『農政活動の強化と豊かなくらしの実現』です。

農業政策による支援が、農業所得向上、ひいてはＪＡ、連合会の経営の安定化において不可欠との認識のもと、農政活動の強化に取り組めます。

また、活動や事業を通じて、組合員や地域住民等のニーズに応じたくらしの活動を展開するとともに、

行政や諸団体等との連携を通じ、豊かなくらしの実現に取り組めます。

取組項目は次のとおりです。

- (1) 農政活動の強化
- (2) 豊かなくらしの実現と地域社会の活性化

◎3つめの目標は、『組織・経営基盤の強化』です。

「食料・農業・担い手支援」「農業・農村発展と豊かなくらしの実現」の重点目標の実践を支えるとともに、持続可能なＪＡの組織・事業運営のため、「組織・経営基盤の強化」に取り組めます。

正組合員及び准組合員の加入促進による組織基盤強化、将来見通しをふまえた中期経営計画等の策定・見直し、内部統制の確立・強化およびＪＡ運営を担う人材育成等が組織基盤・経営基盤等の強化のうえで重要です。

特に、組合員や地域からの期待に応え、持続可能な農業経営を維持発展させる環境を整備するために、ＪＡグループ青森が一体となって組織再編や将来的な合併を見据えた構想を次回ＪＡ青森県大会に提案できるように、協議・検討をすすめます。

取組項目は次のとおりです。

- (1) 組織基盤の強化対策
- (2) 持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化
- (3) 組合員から信頼される組織・事業運営の実践
- (4) ＪＡグループ青森における組織再編の検討
- (5) ＪＡ事業運営を担う職員の確保・育成

◎4つめの目標は、『農業・ＪＡに対する理解・共感の醸成』です。

食料、農業、国産農畜産物の重要性や、本県の食料生産に大きくかわるＪＡの社会的役割等の理解醸成を深める活動に取り組むとともに、戦略的な広報活動により、ＪＡグループ内外に積極的に情報発信を行います。

取組項目は次のとおりです。

- (1) 情報発信による農業・ＪＡグループに対する理解醸成
- (2) 組織内広報による役職員・組合員の理解促進
- (3) 戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立

大会決議の実践

以上4つの目標が重点取組事項として大会決議で承認され、決議事項については、以下のとおり取組んでいくことが確認されました。

(1) 決議内容の徹底

- ① 役職員は、理事会、職員会議、研修会等、あらゆる場を通じて、大会議事項を徹底し、運動推進にあたっての認識の統一をはかるものとする。
- ② 組合員は、集落座談会、総（代）会、部会等の各種会合、あるいはＪＡの広報誌（紙）等を通じ、組合員一人ひとりが主体的に運動に参加するよう意思統一をはかるものとする。
- ③ 組合員組織および青年・女性組織は、研修会、学習会等を通じ大会決議事項の周知をはかるとともに、各組織の活動方針に組み入れるものとする。

(2) 計画の策定と実践

- ① 中長期計画の策定にあたっては、決議事項の重点取組み内容について具体的な実施方を盛り込み、総（代）会に付議するものとする。
- ② 実施計画の策定にあたっては、中長期計画に基づいて、単年度事業計画に反映させて総（代）会に付議し、年度毎に実践する。
- ③ 実践状況については、定期的の実績検討会を行い、決議事項の実践状況の進捗管理を徹底することにより、大会決議の確実な実行をはかるものとする。

組合員・役職員が一体となった取組に向けて

大会決議の実践を通じ、ＪＡの組合員・役職員一人一人が農業・地域・組織の課題に向き合い、協同組合の仲間とともに、相互扶助の精神のもと、組合員の営農とくらしを守るため、今後３年間でしっかり取組んでいきたいと思います。

フラッシュ

J A 青森



第33回農産物品評会 J A 青森女性部 (11/3)

J A 青森女性部西地域支部戸門地区女性部は、青森市で第33回農産物品評会を開いた。来場者や関係者約40人が集まった。

品評会には青森市戸門地区から、ダイコン、キャベツ、ハクサイ等約10品目の野菜が出品され、見事金賞に輝いたのは相馬ヒサエさんが出品したキク。金賞のほか、銀賞、銅賞、努力賞、特別賞等の受賞者に賞品が贈られた。

高密度栽培リンゴ収穫体験(11/2)
J A ぎょしょうつがるは、管内の親子を対象にリンゴの収穫体験と選果施設の見学ツアーを初めて開いた。地元の農産物やJ A についての理解を深め、親しんでもらうことが目的。
7組の親子が参加し、五所川原市の高密度栽培のリンゴ園地でサンふじの収穫を体験した。収穫後はJ A のリンゴ選果施設に移動し、リンゴが選果される様子や作業員が箱詰めする様子等を見学した。

J A ぎょしょうつがる



りんご祭り盛況 県内外の客で賑わう (11/9)

J A 相馬村特産物直売センター「林檎の森」は、毎年好評のりんご祭りを開催した。初日は開催前から長蛇の列ができ、相馬地区のリンゴを待ちわびていた県内外の多くの買い物客で賑わいを見せた。

会場となった弘前市の購買倉庫グリーンプラザには、採れたてのリンゴ「サンふじ」「王林」「名月」等、多くの品種が並んだ。買い物客らは品定めをしながら、次々と箱単位で買い求めていた。

J A つがるにしきた



組合員に寄り添った肥料・農薬の提案を (11/12)

J A つがるにしきたは、組合員のニーズに応じた適切な肥料・農薬などを提供するため、農家の元へ出向く推進活動を行っている。

11月を巡回強化月間に設定し、全支店事業所の営農指導員と購買担当、J A 全農あおもりが一体となり、組合員宅や作業場等を訪問。現在使用している肥料・農薬等の使用感や現在の困り事等を細かく聞き取りした。

J A つがる弘前



全国初「初音ミク」と「リンゴ」のコラボ (11/15)

J A つがる弘前では、贈答用リンゴの新たな包装資材(化粧箱)のデザインに「初音ミク」と「リンゴ」のコラボレーションを採用した。「初音ミク」がJ A とコラボするのは全国初。2500箱限定で予約販売し、2025年1月から順次発送する。

デザインはスナップ写真風に描かれ、岩木山とリンゴ畑を背景にリンゴを持つ笑顔の初音ミクが印象的で、イラストは朝顔みのるさんの描き下ろし。

J A 相馬村



ＪＡ津軽みらい



ジャンボおにぎり完成 「はれわたりの舞」初使用（11／17）

ＪＡ津軽みらいは、藤崎町の「第12回ふじさき秋まつり」で恒例のジャンボおにぎりづくりを行った。昨年デビューした県のブランド米「はれわたりの舞」10俵分（約600㌔）を初めて使用した。

完成したおにぎりの高さは約2㍎。正面に海苔で作ったマスコットキャラクターの「ジャン坊くん」の顔と、はれわたりの文字を貼り付けて仕上げた後、万歳三唱で完成を祝した。

ＪＡゆうき青森



特産品をふるさと納税返礼品に（11／11）

ＪＡゆうき青森は、七戸町天間林地区で主に栽培されている抑臭ニンニク「てんま一番星」と特別栽培米「みよこ米」を、同町のふるさと納税の返礼品として登録し、同町の小又勉町長を訪問し報告した。

ニンニク2㌔のほか、黒ニンニクやニンニクパウダー等の加工品を詰め合わせたギフトセットや、50セット限定でみよこ米10㌔（5㌔2袋）を販売する。

ＪＡおいらせ



スイートポテト作りに挑戦

農業ふれあい料理教室（11／12）

ＪＡおいらせ女性部六戸支部は、六戸町立大曲小学校で農業ふれあい料理教室を開いた。同小学校2年生52人と同女性部員6人が参加し、スイートポテト作りを行った。

今回の料理教室で使用したサツマイモは、今年の5月の農業ふれあい教室の時に植えて、10月中旬に収穫した「紅はるか」。

ＪＡ十和田おいらせ



地下1㍎のナガイモを掘り起こせ（11／18）

ＪＡ十和田おいらせ野菜振興会ながいも専門部会は、十和田市で「ながいも早掘りNo.1決定戦」を開いた。

地元の農業高校生や営農大学生、農家、消費者等過去最多の169人がエントリー。参加者は掘った穴に体をねじ込ませながら、地下1㍎のナガイモを全力で掘り起こした。同決定戦は今年で6回目、ナガイモの産地ＰＲと手掘りの技術継承が目的。

ユニバーサル農業現地検討会（11／6）

三八地域県民局農業普及振興室は、八戸市のほ場と八戸市市市川公民館で2024年度三八地域ユニバーサル農業現地検討会を開いた。市町や障害者施設、ＪＡ八戸等関係機関の職員21人が参加した。

高齢化や人手不足が日本農業の課題として深刻化している中で、障害者をはじめ、生きづらさを感じている人や高齢者を含む多様な人々が従事できる農業を目指し、検討会が行われた。

ＪＡ八戸



国産の魅力発信 「国消国産マルシェ 2024」

JA青森中央会は11月16日、青森市の県農協会館で、国消国産PRイベント「国消国産マルシェ 2024」を開催し、開場と同時に多くの来場者で賑わった。

JAや青年部、女性部などが出店した販売コーナーでは、米やリンゴ、西洋梨「ゼネラル・レクラーク」やナガイモ、ニンニクなどが所狭しと並んだ。県産牛肉や牛乳の試食・試飲も行われ、大勢の来場者が買い物を楽しんだ。

また、つがるにしきた農協青年部が行ったお米測りゲームは、「はれわたる」2kgを購入した人が対象でお米の重さを当てるもの。ピタリ当たった方には商品代をキャッシュバック。7人がピタリ賞を獲得し、午前中のうちに完売する盛況ぶりだった。

JAグループ青森が出店したPRコーナーでは、チラシや国消国産のパンフレットなどを来場者に配布した。JA青森中央会の野菜スタンプのブースは家族連れで賑わい、子供たちはさまざまな野菜の断面に絵の具を塗り、楽しそうに野菜スタンプを押していた。



▲野菜スタンプを楽しむ子供ら

直売所企画で農産物抽選会

JA青森中央会は11月20日、県産農産物が当たる「青森県JA直売所キャンペーン」の抽選会を、青森市の県農協会館で開いた。

応募総数6万1361通の中から、A賞「県産牛肉しゃぶしゃぶ用(400g)」10人、B賞「県産りんごジュース 希望の雫(280ml×24本入り)」30人、C賞「県産りんご サンふじ(5kg)」30人、D賞「県産ナガイモ(5kg)」30人、E賞「県産品詰合せ」40人、F賞「県産米 青天の霹靂(2kg)」130人、計270人の当選者に贈る。

抽選した中央会野呂常務は「キャンペーンを機に生産者の所得増大と直売所の売上増加につなげたい」と述べた。



▲A賞の抽選をする野呂常務

行事(12/10～1/10)

12月

- 10日 県農協農政対策常任委員会、定例理事会、令和7年度中央会予算編成および組合賦課金にかかる組合長会議(県農協会館)
- 12日 第2回JA広報担当部課長および担当者合同会議、第2回日本農業新聞通信員研修会(県農協会館)
- 13日 次世代リーダー育成研修会修了レポート発表会(県農協会館)
- 15日 第43回青森県「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール表彰式(ホテル青森)
- 16～18日 県JA協議会 農業視察研修(宮崎県、鹿児島県)
- 18日 参協定例会、経営問題研修会(アップルパレス青森)
- 18日 管理・監督者クラスフォロー研修会(県農協会館)

1月

- 10日 定例理事会(県農協会館)

子どもたちの未来に
食の安心をつなぐ

こく しょう こく さん
国消国産

私たちの**国**で**消**費する食べものは、
できるだけこの**国**で**生**産する



その考え方を **国消国産** といいます。

乃木坂46は、国消国産を応援しています。



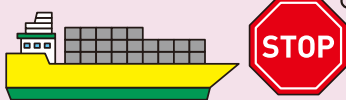
こく しょう こく さん
国消国産

で、日本の「食」に安心を!

私たちの食べものは、自然の力を活かし、多くの時間をかけて作られています。足りなくなったからといって、すぐに作ることはできません。でも、日本の「食」は今、多くのリスクを抱えています。

日本の「食」が
直面している
「5つのリスク」

食料の多くを**輸入**に頼る日本。
輸入がもし止まったら、
どうなる?



農家と農地が**減**っている。
私たちの食べものは、
どうなる?

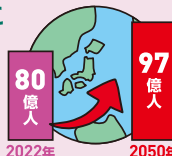


世界や日本で
自然災害が増加。
農業が受ける
ダメージは、
どうなる?



増え続ける世界の人口と食料
需要。輸入量に
頼る日本は、
どうなる?

※国連広報センターによる推計



高止まりする肥料・家畜のエサ・
燃料。農家の経営は、どうなる?



自給力アップで、
いざというとき
安心!

おいしくて
安全・安心な
食事を実現!

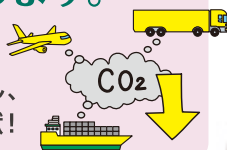


こく しょう こく さん
国消国産が
日本の食の未来をつくれます。



日本の農業を
食べて応援
できる!

輸送で出る
CO₂を減らし、
SDGsに貢献!



国産を食べると、
いいこといっぱい!



メンバーが調理を楽しむ動画等を公開中!
ぜひアクセスしてください!

乃木坂46 国消国産



JAグループ

耕そう、大地と地域の未来。

乃木坂46

「2024年度JAバンク青森ローンキャンペーン」実施中！

JAバンク青森では、2024年12月1日から「JAバンク青森ローンキャンペーン」を実施している。期間は2025年4月30日まで。

このキャンペーンは、期間中にJAマイカーローン・JA教育ローン（一般型）のいずれかをご契約いただいた方を対象として、期間限定のキャンペーン金利・引下条件を適用するもの。

▲キャンペーンチラシ

JAバンクローンの主な使い道は次のとおり。

○JAマイカーローン

- 自動車・バイク・除雪機（いずれも中古含む）の購入資金
- 他金融機関・信販会社等からの借換資金（残価設定型クレジット含む）

○JA教育ローン（一般型）

- 就学されるご子弟またはご本人の教育に関する全ての費用
- 他金融機関・信販会社等からの借換資金と借換えに伴う諸費用

ご利用は、JA窓口へのご来店以外にもインターネットを使って「JAネットローン」から24時間365日いつでも簡単に申込みができる。

キャンペーンの詳細や各JAが取扱うローン商品に関するお問い合わせは、最寄りのJA窓口まで。

国消国産マルシェにJAバンクPRブースを出店

農林中央金庫青森支店は、11月16日に農協会館で開催された「国消国産マルシェ 2024」にてJAバンクPRブースを出店した。

当ブースでは、JAバンクのチラシやJAバンクのマスコットキャラクター「よりぞう」が描かれたポケットティッシュ、ボールペンを手渡し。

当日、10時の開会直後は多くの来場者が訪れ、その場でJAバンクアプリをダウンロードいただいたお客様もいる等、JAバンクの取組み・サービスをPRした。



▲来場者でにぎわうJAバンクのブース

行事（12/10～1/10）

農林中央金庫

12月

12日 JAバンク青森運営協議会専門委員会（県農協会館）

1月

9日 青森県JA信用担部課長会議（県農協会館）

9～10日 ライフイベントセールスリーダー養成講座（第4部）（県農協会館）

高圧ガス第二種販売講習会

JA全農あおもりは10月25日、青森市の県農協会館で高圧ガス第二種販売講習会を開いた。県内JA・JA子会社からLPガスに係る担当者らが参加し、11月10日に行われる国家試験に向けて、保安管理技術や法令について学んだ。

講習会では、LPガスの容器や機器、化学の基礎知識について過去の出題傾向も踏まえながら試験対策を行った。

全農あおもり購買部の桑田和仁次長は「ガスの保安業務において有資格者の確保が喫緊の課題である。今回の講習会でポイントを再度確認し、本試験を乗り越えてほしい。」と話した。

ガス販売所には、顧客の保安確保の役割を担う業務主任者1名およびその代理者1名の選任が最低でも必要で、それには有資格者であることが選任要件のひとつとなっている。また、有資格者が法廷人数を満たさない場合は事業停止となる。有資格者の確保は、事業運営上、JAの共通課題となっている。



▲講習を受ける参加者

エバー航空就航再開記念プレゼント

JA全農あおもりは10月29日、新型コロナウイルス感染拡大の影響で運休していた台湾のエバー航空（青森—台北線）の定期便再開に伴い、訪日者へ県産品の配布を行った。

同日、青森空港国際線到着ロビーで到着客を歓迎し、記念品として青天の霹靂・早生ふじ（夢ひかり）・トキをプレゼントし、ロビーは大変賑わった。記念品を受けとった乗客は「青森に来るのは初めて。奥入瀬渓流に行ってみたいし、美味しいりんごも食べてみたい」と話した。

今後も、2025年3月末までの訪日者が見込まれる旧正月期間や3月に台湾で開催する県本部主催の「青森フェア」のPRのため、クリーンライスレディあおもりやミスりんごが、到着客に県産品をプレゼントする予定。



▲県産品を配布するクリーンライスレディあおもり

ごっくんキャンペーン第二弾抽選会

JA全農あおもりと青森県牛乳普及協会は11月12日、青森市の県農協会館で、9月1日から10月末日まで展開した2024年度第二回目となる「牛乳

ごっくんキャンペーン第二弾」のプレゼント抽選会を開いた。合計15,035件の応募の中から、当選者260人を決定した。

当選者には賞品として、T-falの調理器具を10名、あomorい和牛切り落としを100名、飲むヨーグルトセットを100名、ダブルチャンス賞も含め合計260名にプレゼントする。

県牛乳普及協会の担当者は「牛乳はカルシウムをはじめ各種栄養素を含んだ優れた食品なので毎日飲んでほしい。このキャンペーンをきっかけに、より多くの方に県産牛乳を飲んでもらえたら」と話した。



▲抽選する担当者ら

ながいも販売対策会議

JA全農あおもりは11月12日、十和田市の（一社）上十三広域農業振興会で令和6年産ながいも販売対策会議を開き、県内JAから担当者らが出席。令和6年産ながいもの有利販売に向けた取り組みや作柄状況を共有するとともに、販売対策について協議した。

令和6年産の出荷計画数量は、前年産を32万ケース（1㊦10⁴個）上回る、200万ケース（前年産対比119%）に設定したことを報告した。販売目標価格は3,600円に設定した。

令和6年産の作柄は好天と適度な降雨により地上部、地下部の生育は順調に推移した。夏場の高温の影響から、ながいもの長さは平年を上回り、令和5年産に比べ、上位等級品の発生割合が高くなる見通し。

販売対策として、重点市場に対する計画出荷を基本に、発生割合が高い4L・3L級の太物については、予約相対取引や輸出向けの取り組み、下位等級品は業務加工需要や産地パックの拡充を図る。また、実需者に対する適正価格への理解醸成に努め、生産者の所得向上に取り組むことを確認した。



▲出荷計画数量を報告する坂本浩やさい部長

行事 (12/10～1/10)

12月	
10日	運営委員会（県農協会館）
1月	
10日	運営委員会（県農協会館）

令和6年度スマイルサポーター交流集会の開催

JA共済連青森は、10月18日と22日に青森市のウエディングプラザアラスカで「令和6年度スマイルサポーター交流集会」を開催した。

県内のスマイルサポーターの相互交流による活動事例を共有することを目的としている。

交流集会には県内JAから約60名のスマイルサポーターが参加した。上明戸華恵氏による身だしなみやマナー、態度や言葉遣いなど、経験をもとにした講演が行われ、グループディスカッションでは2つのテーマ（クルママスター占有率向上の取組み、長期共済にかかるJAとの連携）について熱心に意見交換が行われ、交流する様子が見えた。



▲葛西副本部長による挨拶



▲交流集会の様子

JA共済書道・交通安全ポスターコンクール表彰式の開催

JA共済連青森は、10月30日に青森県農協会館において、「令和6年度JA共済青森県小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール表彰式」を開催した。

両コンクールは、共済事業の理念である相互扶助と思いやりの精神を、次世代を担う小・中学生へ伝えていくとともに、児童・生徒の書写教育に貢献することを目的に「書道コンクール」を、また、児童・生徒の図画工作・美術教育の高揚を図り交通安全思想を幅広く社会に訴えることを目的に「交通安全ポスターコンクール」を開催しており、地域貢献活動（文化支援活動）の一つとなっている。

表彰式では、沼田本部長から書道半紙の部、条幅の部、交通安全ポスターの部の「最優秀賞」受賞者と「優秀学校賞」受賞校代表者へ賞状と副賞の授与が行われた。



▲賞状授与の様子



▲最優秀賞・優秀学校賞を受賞した皆さん

行事（12／10～1／10）

12月

- 10日 運営委員会（県農協会館）
- 11日 共済事業担当常勤理事会議（県農協会館）

1月

- 10日 運営委員会（県農協会館）

農業者の皆様へ

農地の貸し借り(売買)は、令和7年4月から、原則として農地バンク経由になります！

農地バンク活用には各種メリットがあります

貸し手のメリット

- 賃料は農地バンクから確実に振り込まれる
- 貸した農地は、貸付期間終了後、返却されるので安心
- 農地バンクに貸し付けた農地について、税制優遇が受けられる

借り手のメリット

- まとまった農地を長期間、安定的に借受できる
- 複数所有者から農地を借りる場合であっても、賃料支払や契約事務について、農地バンクが契約を一本にまとめてくれる
- 貸し手の相続時の対応は、農地バンクが行ってくれる

地域のメリット

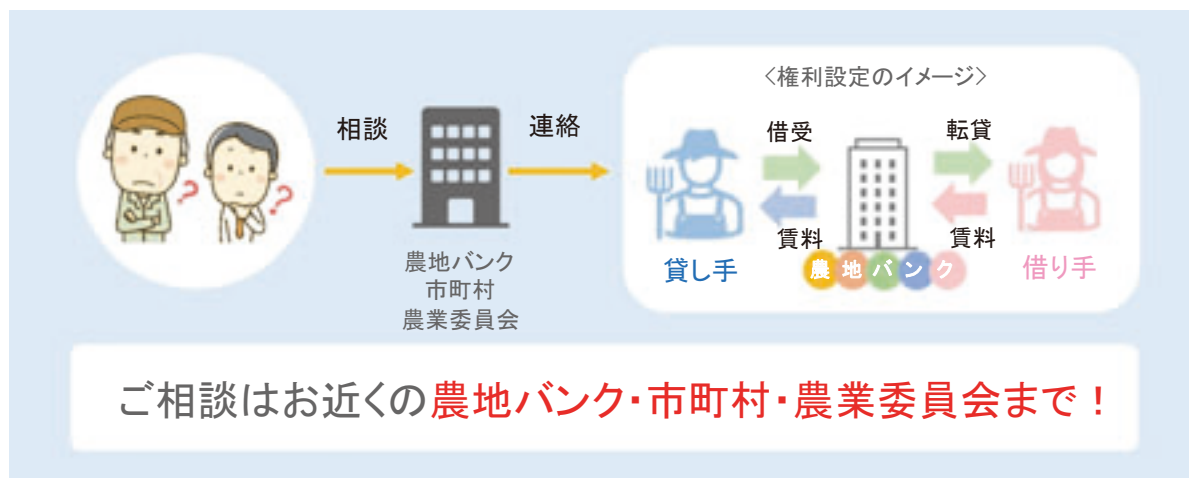
- 機構集積協力金が交付される（使い道は地域で自由に決定）
- 農家負担ゼロの条件整備が受けられる

☆メリットについては各種要件を満たす必要がある場合があります。

☆農地バンク制度の詳細は、農林水産省 HP をご利用ください！

農地バンク/農地中間管理機構

検索



「東北農政局通信あおり」は、東北農政局ホームページ（青森県拠点）に掲載しており、印刷も可能です。



実践 農業者支援

副業(兼業)を利用した農業労働力確保を考える

1. はじめに

農業労働力確保については、無料職業紹介事業やマッチングサイト（アプリ）の利用、援農ボランティアや外国人材の受入など、さまざまな取組みを実施していますが目に見える成果は得にくいものです。しかしながら、農業労働力確保は新たな取組みを取り入れながら継続して取組むことが重要です。今回は副業を利用した農業労働力確保について紹介します。

2. 副業・兼業の現状

副業・兼業については、平成30年1月に厚生労働省が働き方改革を踏まえ、企業や労働者が注意すべき事項をまとめた「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を策定し、副業・兼業の促進に大きく舵を切りました。その後、新型コロナウイルスの影響による雇止めや勤務制限による給料の減少や、在宅ワーク等の勤務形態が広がるなど労働環境が大きく変化し、副業をしている労働者の数や副業を認める企業数も年々増加しています。

<モデル就業規則>

(副業・兼業)

第70条 労働者は、勤務時間外において、他の会社等の業務に従事することができる。

2 会社は、労働者からの前項の業務に従事する旨の届出に基づき、当該労働者が当該業務に従事することにより次の各号のいずれかに該当する場合には、これを禁止又は制限することができる。

- ① 労務提供上の支障がある場合
- ② 企業秘密が漏洩する場合
- ③ 会社の名誉や信用を損なう行為や、信頼関係を破壊する行為がある場合
- ④ 競業により、企業の利益を害する場合

3. 副業による農業労働力支援

J Aグループにおいても農業労働力確保の観点から、副業を利用した取組についての研修会が開催されるなど関心が高まっています。すでに、J A職員の副業による農業労働力支援を実践しているJ Aもありますが、まず、理解して欲しいポイントは、一般的に行われる職員の農家実習（業務によるJ A指揮命令）などと異なり、参加する職員の自由意志によることです。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 目的 | ①担い手不足・高齢化による農業労働力支援
②J A職員の農業理解（非農家出身の職員増・主要農産物の理解） |
| 2. 支援先・募集方法 | ①無料職業紹介事業（マッチングサイト）に登録している組合員（求人者）
②副業を希望する職員が求職者に登録（担当部署でマッチング） |
| 3. 作業内容・賃金 | 求人者による（必要に応じて相談） |

4. J Aによる副業の課題と対応

副業のメリットとして、一般的には①職員のスキルアップ ②職員のモチベーション向上（所得増） ③会社のイメージアップ等があげられていますが、J Aにとっては課題となる項目や知っておくべき制度が多くあります。

(1) J A独自の課題

J A職員による副業を農業労働力とした場合、組合員の不公平感を払拭するため、丁寧な説明と理解を求める必要があります。

(2) 業務等の課題

①職員の本業への影響

副業により職員が体調をくずし本業に支障が出る可能性があります。その結果、業務効率や生産性の低下につながります。

②職員の退職

他社で仕事をするので、転職の声がかかったり、自ら転職・独立に向けた準備をする者もいるので、退職につながる可能性が高くなります。

③情報漏洩

両方の会社を行き来することになるので、情報漏洩のリスクがあります。場合によっては会社の信用が大きく損なわれる可能性があります。

(3) 課題・トラブルを避けるための対応

①副業のルール化

副業する際の条件と遵守して欲しい事項を就業規則に明記します。

ア. 副業を容認する条件（例：競合業者でないこと。副業先も副業を容認していること。）

イ. 本業の就業時間中は職務に専念すること（義務）

ウ. 外部に情報を漏洩しないこと（義務）

エ. 本業と競合する業務や行為を行わないこと（義務）

②安全配慮義務

会社は職員の健康状態を把握する安全配慮義務が課せられています。副業により本業では発生しないケガ等のリスクにも配慮する必要があります。

③所得税などの申告

副業により給料（所得）が発生するので、本業の年末調整だけでは申告できません。副業の所得によっては確定申告（住民税申告）が必要になる旨を本人に周知する必要があります。

(4) その他の課題

①労働時間の適正な管理と把握

労働基準法では、「労働時間は事業場を異にする場合においても労働時間に関する規定の適用については通算する」とあり、時間外労働（割増賃金の支払義務）についても通算された時間に対して適用されます。一方で36協定の限度基準（月45時間、年360時間など）は事業所ごとに適用されるため労働時間は通算されません。

○例（週40時間）

本業で既に週40時間働いている場合、副業先で労働した時間は全て割増賃金の対象となる。

このようなトラブルになるような事案については、副業を容認する条件の中で、週の労働時間を制約する等のルールを決める必要があります。

②社会保険（健康保険、厚生年金保険）・雇用保険

社会保険は本業の勤務地と副業の勤務地を合算するという仕組みにはなっていないため、本業と副業の労働時間を合算して所定労働時間（20時間）になるような方は、被保険者となることができなかつたり、雇用保険については、65歳以上の場合は各事業所での労働時間を合算することによって被保険者となることができるなど、細かなルールを確認する必要があります。

(5) 他社の人材の受入

職員の副業をすすめるとき、逆に他社の副業による人材の受入準備もすすめることが有効です。今後、ますます労働力不足がすすむことが予想されることから、副業の人材受入は会社にとって、メリットともいえますので、次のような内容を整理することが必要です。

- ①受入れる業務 ②雇用期間や賃金 ③副業者向けの就業規則の整備 ④リスク回避対策
- ⑤他社（受入れた人材の会社）との連携

5. まとめ

農業労働力確保については、今後もますます重要な支援になることが予想されます。全ての取組みが有効な取組みになるとは限りませんが、さまざまな角度から調査・研究をすすめることも大事なことです。今後も、J A ・関係機関と連携しながら検討して参りますのでご協力をよろしくお願いいたします。

（中央会 農業対策部）

経営の窓口

次世代リーダー育成研修会（ＪＡ戦略型中核人材育成研修）について ～共に考え、連携していく組織づくりのために～

１．はじめに

次世代リーダー育成研修会（ＪＡ戦略型中核人材育成研修）は、中堅リーダー職員の経営戦略の立案と実践をマネジメントできる人材の育成を目的に、これまで東北６県のＪＡ中央会が共同で開催してきた。

これは、ＪＡを取り巻く経営環境が変化し競争が激化する中で、ＪＡが将来にわたって存続し続けるために、ＪＡ全体の経営および事業毎の戦略等においての人材育成が必要不可欠なためである。

また、第26回ＪＡ全国大会決議をふまえ、第30回ＪＡ全国大会決議での「第5次人づくりビジョン全国運動」の取り組み課題「経営基盤強化：ＪＡ経営人材の育成」として、本県でも引き続き取り組んでいくこととなる。

研修は平成21年から今年で15回目の開催となり、これまでの本県受講者数は延べ108名となった。

２．「次世代リーダー育成研修会（ＪＡ戦略型中核人材育成研修）のねらいと概要」について

（１）研修のねらい

＜習得すべき資質とスキル＞

（１）ＪＡ使命・理念とビジョン

地域に暮らす多様な組合員一人ひとりの立場に立ち、魅力ある協同活動と総合性を活かした事業提供を通じて、ＪＡ使命等を実現する力。

（２）リーダーシップ

ＪＡ経営等の現場で生起する諸問題と向き合い、ＪＡ改革に向け先頭に立って行動する力。

（３）マネジメント力

①企画・立案・調整力（PLAN）

ＪＡを取り巻く経営環境を分析し課題を抽出したうえで、経営改革の原案を作成し各事業部門との調整を行いながら中長期計画としてまとめ上げる力。

②遂行力（DO）

経営課題の解決に向け、リーダーシップを発揮し経営改革や中長期計画を必達できる力。

③管理・改善能力（SEE）

計画の進捗管理と状況分析を行い、改善策等を立案し次期計画等に確実に反映できる力。

（４）ネットワーク構築と情報力

ＪＡ使命の実現に向け、情報を共有し志を同じくする仲間と結びつき合いながら行動する力。

（２）研修概要

（１）ＪＡの理念と特質（講義）

ＪＡの使命、存在意義、組織・事業・経営の特質を再確認し、今日的な諸課題を概観しながら自ＪＡのあるべき姿を考える。

（２）ロジカルシンキング（講義）

戦略立案・改革提案に不可欠な論理的思考を理解する。

（３）経営戦略（講義・フレームワーク演習・ケースメソッド授業）

自ＪＡのあるべき姿の実現に向け、環境分析・資源展開・競争戦略などの経営戦略について学ぶ。

(4) マーケティング戦略（講義・フレームワーク演習・ケースメソッド授業）

自ＪＡが提供する事業やサービスの優位性を把握し、組合員・利用者満足に向けたマーケティング戦略の企画立案手法などを学ぶ。

(5) 組織マネジメント（講義・フレームワーク演習・ケースメソッド授業）

組織変革をデザインしマネジメントするための理論・留意点などを学ぶ。

(6) イノベーション（講義・フレームワーク演習・ケースメソッド授業）

ＪＡイノベーションと変革のリーダーシップについて学ぶ。

(7) プレゼンテーション（発表）

自ＪＡ・所属部門における戦略課題・改革提案をテーマとする修了レポートを作成し、プレゼンテーションを行う。

3. 今年度研修の受講状況と来年度研修実施について

研修受講対象者は、係長・主任クラスを中心としているが、他県においてはセンター長・課長クラスも参加しており、幅広い階層の職員が受講している。

団体別にみるとＪＡからの参加者が太宗を占めるものの、中央会や全農傘下の子会社からの参加もみられる。

ＪＡからの受講者の所属部署をみると総務・企画部門や金融共済部門もあるが、圧倒的に営農経済部門からの割合が高い。

今年度の研修カリキュラムは、本県で５月のオリエンテーションに始まり、研修概要にある各テーマの講義やケースメソッド授業については、ＪＡ学園宮城で７月１日～４日（３泊４日）と８月２１日～２３日（２泊３日）の２回を東北６県での集合研修を行った。

また、９月２５日～２６日（１泊２日）は本県主催の研修であり、１２月１３日に開催される「修了レポート発表会」の下準備として、プレゼンテーションのためのパワーポイント学習や受講者個々のレポート作成についての確認と意見交換を行った。

受講者には、業務をやりくりしながら課題提出が求められるが、グループ討議やクラス討議、講義終了後の座談会では他県ＪＡ職員との交流が賑わいを見せ、集合研修の醍醐味となる。

来年度については、ＪＡが職員不足の中でも継続的な研修参加が可能となるよう検討している。

受講者への業務や家庭との兼ね合いを考慮しながら本県での研修開催部分を増やし、他県での集合研修日程を短縮変更することが決定している。



4. さいごに

離職・採用難の時代の中、今いる人材が組織を支えるためには、中核となるリーダーの育成に加え、リーダーを支え共に考えを共有できる人材育成も急務と考える。

また、研修受講後は修了レポート発表に留まらず、実際に、自ＪＡにおいて受講者提案を共有し、より実務的に具体化したうえで経営者層と協議されることを願いたい。

（中央会 経営対策部）

組 織 農 政 通 信

J Aグループ基本農政確立全国大会

J A全中と全国農業者農政運動組織連盟は11月22日、東京都千代田区のベルサール半蔵門で、次期食料・農業・農村基本計画を通じた具体策の確立や、農業関連予算の増額等と与党に要請するとともに、J Aグループの意思結集と反映を図ることを目的に「J Aグループ基本農政確立全国大会」を開いた。オンラインを併用し、全国からJ Aや農政組織の代表者ら4,000人超が参加した。J Aグループ青森からは乙部輝雄青森県農協農政対策委員長（J A青森中央会会長）をはじめ、J A組合長ら12人が参加した。

主催者を代表してJ A全中の山野徹会長が挨拶し、「食料安全保障の確保に向けた基本政策の確立と農業関連予算の増額」や「改正基本法をふまえた中長期的な政策の確立」など5項目について要請を行った。生産資材の高止まりや農業者の急減、気候変動による自然災害の多発化など、さまざまな課題に直面している状況に触れながら、「万全な農業予算を確保し、農政を着実に前に進めていかなければならない」と強調し、「J Aグループの総力を挙げて取り組んでいく」と述べた。



▲農業関連予算の十分な増額などを訴えた全国大会

要請を受け挨拶した自由民主党の森山裕総合農林政策調査会最高顧問や、自由民主党の宮下一郎総合農林政策調査会長、公明党の谷合正明農林水産業活性化調査会長はそろって要請に理解を示した。ほかにも100人近い与党国会議員も出席し、司会から一人一人紹介された。

続いて、J A群馬中央会の林康夫会長が意見表明を行った。県の基幹作物であるコンニャク芋を例に挙げ、生産コスト上昇により生産費が販売価格を上回っている状況を説明。経営的にも精神的にも苦しい産地の声を代弁し、実効性のある価格形成の仕組みづくりなどを訴えた。

その後、全国農協青年組織協議会の武内誠副会長が音頭をとり、参加者全員でガンバロー三唱した。

21日、22日の2日間、J A青森中央会と青森県農協農政対策委員会は衆参議院会館で本県選出国会議員8人に「次期食料・農業・農村基本計画および令和7年度農業関係予算等に関するJ Aグループ青森の重点要請」を行った。

要請では、食料安全保障の確保に向けた基本政策の確立と農業関連予算の増額、改正基本法をふまえた中長期的な政策の確立等の5項目を掲げ、特に「農業関連予算の十分な増額」、「適正な価格形成の実現に向けて国が一定の関与をする仕組みの早期構築」の必要性などを訴えた。

要請した乙部輝雄委員長は「今回要請した5項目をはじめ、国には責任をもって将来の見える農政づくりをお願いしたい。農家組合員が意欲をもって営農を継続できるよう共に頑張っていきたい」と話した。



▲要請書を受け取る江渡聡徳衆議院議員（左）と乙部会長（中）、野呂常務



▲要請書を受け取る津島淳衆議院議員（右）と天内副会長

（中央会 農業対策部）



青森県農業協同組合中央会
経営対策部 経営企画課

たなか りょうた
田中 良太 さん

輝き

●プロフィール

2023年4月から勤務 青森市 24歳

— 働くきっかけは？ —

ご縁があったことに加えて、両親が共にJAグループの職員で、「JA」という存在が身近であったためです。

— 業務内容を教えて下さい。 —

農協法等関係法規への対応や、経営基盤強化支援や早期警戒制度対応等に携わっています。

— 働いた感想は？ —

会議や研修会の講師を務めることがあります。内容がよく分からなかったと意見をいただくこともあり、自分の説明力不足を痛感しています。

— 仕事をする上で、日頃心がけていることは？ —

組織で仕事をしているので、早め早めに周りの人に相談することです。

— 特技・趣味は？ —

趣味はラジオ聴取です。車での通勤時にラジオを聞いています。

— あなたが自慢できることは？ —

入会2年目で農協監査士試験に合格したことです。

— 将来の夢は？ —

農協監査士試験に合格しましたが、JAの事業についてまだまだ知らないことが多いので、JAへの理解を深めていき、監査士の責務を果たせるようになっていきたいです。

国産消費をすすめる

JAグループって、何してるの？

JAグループは、日本の農業を
様々な事業で支えています。

JAグループは、協同組合として、農業に携わる皆さんを、
様々な事業で総合的に支えています。農畜産物をまとめて
流通・販売したり、肥料や家畜のエサなどを共同で購入
したり。農業に必要な技術のサポートや、農業を始める方
たちの支援も行っています。

JAグループは、地域のくらしを
様々な事業で支えています。

JAグループは、金融や共済といった事業のほか、
地域の病院や高齢者福祉施設も運営しています。
また、買い物が不便な地域に移動購買車を
走らせるなど、助け合いの精神で、地域のくらしを支えています。



農業をトータル
サポート



病院
高齢者福祉事業



JA直売所



地域貢献
食農教育



共済事業



金融事業



JAグループの目指す姿(2030)

- ①持続可能な農業を実現
- ②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ③協同組合としての役割の発揮



JAグループを知る



耕そう、大地と地域の未来。 JAグループ

新風

J A 相馬村

納得いくリンゴ作り目指す
親元就農で
J A 職員から農家の道へ

弘前市相馬地区の三上拓哉さん（32）は、親元就農1年目の若手農家。リンゴ5.5畝を栽培している。

今年4月までの10年間、J A 相馬村職員として活躍していた。指導員として、たくさんの生産者と関わるうちに、自分

も農業で生きていきたいと思うようになった。特に青年部を担当していた時は、部員達が楽しそうにリンゴ栽培の様子を見て刺激を受けたという。

J A 職員の頃とは違い、誰とも話さない日もある。何も言わないリンゴと毎日向き合うことも性に合っていると笑う三上さん。「何に対しても『なぜ?』と考える性格で、考えることが好き」と自分を分析する。葉取り作業をしながら、もっと赤く着色するためには、もっと大きくするためにはと、より良いリンゴ作りのことを考えながら作業していた。

「今は現状維持で精いっぱい、面積を増やすことは考えていない。晩生種が多く、今が作業の頑張りどころだ」と話す三上さん。今後の目標を聞くと「経験を積んで、自分の納得のいくリンゴを作りたい」と笑顔を見せた。



葉取り作業をする三上さん

後編 記集

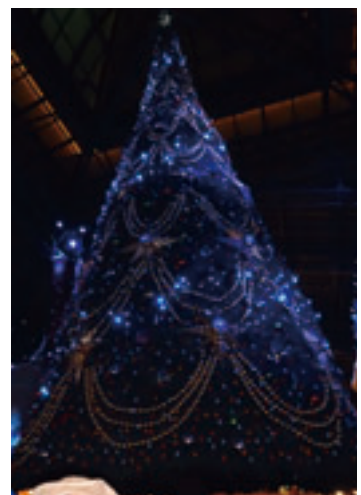
寒さが身にしみる今日この頃、いよいよ冬本番か。

今回の写真は「クリスマスツリー」です。ディズニーランドのアーケードのツリーで2019年撮影。2枚とも同じツリーでイルミネーションのパターンが変化してとてもキレイでした。ディズニーもお金がかかりますが、また行きたいものです。クリスマスの時期でなくても。

皆さんはいかがでしょう。

それでは皆さん、良いお年を、

「SEE YOU ON JANUARY!」(一)



ホームページアドレス

- J A 青森中央会 <https://www.ja-aomori.or.jp/chuoukai/>
イベントの様子、歳時記、産直・J A 情報などをご覧ください。
- J A バンク青森 <https://aomori.jabank.org/>
商品・サービスのご案内のほか、マネーシミュレーションや全国のJ A バンクへのリンク等をご覧ください。
- J A 全農あおもり <https://www.zennoh.or.jp/am/>
生産量日本一のりんご・にんにく・ごぼうをはじめとした農畜産物情報や活動状況、中古農機情報を紹介しております。
- J A 共済連青森 <https://www.jakyosai-aomori.jp>
J A 共済のご案内のほか、地域貢献活動の取組みを紹介しております。

請求はお済みですか？ 特例一時金!!



※農林漁業団体にお勤めだった方!

農協、漁協、森林組合など

まだ年金・一時金を貰っていない、

特例一時金の請求期限が

平成14年4月1日以前に1年以上の農林年金の組合員期間がある方は、
特例一時金を受取できる可能性があります。

令和7年 **3月31日**と迫っています!

確認!

住所が未登録の方は請求案内をお届けできません!

農協や漁協、森林組合、土地改良区、厚生連病院などを平成9年1月までに退職された方や、
結婚で名字が変わったり、県外に引越されている方が住所未登録の可能性があります!
一度、自身の確認のため下記フリーダイヤルまでお電話ください。

※農林年金の対象団体は、農協、全農(県農、ホクレン)、全共連(共済連)、中金(信連)、厚生連(厚生連病院、厚生病院)、漁協、信漁連、漁船保険、漁業信用基金協会、漁業共済、森林組合、酪農協、開拓農協、農業共済組合、土地改良区、
土地改良連合会、農業会議、農業信用基金、たばこ耕作組合、農事組合法人などです。



農林年金
農林漁業団体職員共済組合

〒110-8580 東京都台東区秋葉原2-3

住所登録センター

0120-199-155 [平日9時~17時 番号のかけ間違いにご注意ください]



農林年金
ホームページ



@norin_nenkin

知る、活かす、つなぐ

～JAグループ情報共有運動～



JAグループの広報・PRは日本農業新聞の広告で。

Q 日本農業新聞



全国約30万部発行。
全国のJAが出資し、農業の専門紙
では唯一の日報紙。
農家組合員とJAグループ、地域を
つなぐ全国メディアです。

Q 日本農業新聞公式サイト



月間ページビュー数約90万。
農業関係者だけでなく、幅広い年代の
ユーザーに閲覧されています。
Yahoo!ニュース、SmartNewsなどから
も多数のユーザーが流入しています。

Q フレマルシェ



全国約25万部発行。
JAのファーマーズマーケットを
中心に配布している消費者向けフ
リーペーパーです。メイン読者層
は30代～60代の女性です。

お問い合わせ先：日本農業新聞広告部

Eメール koukoku@agrinfo.co.jp TEL 03-6281-5810



THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS

日本農業新聞



イ
キ
イ
キ

ワ
ク
ワ
ク

記事活用で楽しく

読み応えある記事に



家の光

IE no HIKARI

お申し込みはお近くのJAへ

定価(税込) ●普通月号629円 ●特別月号(1・4・5・7・9月号)922円 ●12月特別号1,027円

JAグループ 家の光協会 〒162-8448 東京都新宿区市谷船河原町11 TEL. 03 - 3266 - 9039 <http://www.ienohikari.net/>

ぜひ
ご購入
ください!